

国民健康保険特別会計

平成16年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	7,451,779,232円	1. 総務費	303,771,334円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	13,818,443,296円
3. 国庫支出金	6,642,295,347円	3. 老人保健拠出金	4,864,793,883円
4. 県支出金	85,581,232円	4. 介護納付金	1,252,973,945円
5. 療養給付費等交付金	4,382,096,607円	5. 共同事業拠出金	342,385,133円
6. 共同事業交付金	320,637,138円	6. 保健事業費	103,039,561円
7. 財産収入	655,420円	7. 基金積立金	57,049,420円
8. 繰入金	1,563,386,000円	8. 公債費	31,679円
9. 繰越金	166,446,768円	9. 諸支出金	18,310,567円
10. 諸収入	179,939,566円	10. 予備費	0円
合計	20,792,817,310円	合計	20,760,798,818円
		収支	32,018,492円

歳入

款1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額
7,725,934,000円	11,075,707,272円	7,451,779,232円	769,994,548円	2,853,933,492円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い及び介護納付金に見合う収入を確保するため、納付相談、休日訪宅及び口座振替の推進等の充実により収納率向上に努めました。現年度収納率は90.0%（前年度比 0.1ポイント減）でした。

国民健康保険料の内訳

（単位：円）

項目	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額
一般現年度分	5,821,659,000	6,263,857,739	5,495,937,185	740,469	767,180,085
滞納分	178,845,000	2,918,842,854	184,569,838	752,082,400	1,982,190,616
退職現年度分	1,712,316,000	1,791,363,116	1,756,740,432	11,040	34,611,644
滞納分	13,114,000	101,643,563	14,531,777	17,160,639	69,951,147

款2 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
4,000円	0円	0円	4,000円

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
7,056,483,000円	6,642,295,347円	6,642,295,347円	414,187,653円

国民健康保険料とともに重要な財源であり、医療費の約半分を賄っています。国の義務である国庫負担金につきましては、該当する医療費の約40%の交付を受け、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

国庫支出金の内訳

(単位：円)

区分	項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
国庫負担	療養給付費負担金	3,784,819,000	3,708,672,806	3,708,672,806	76,146,194
	" (過年度分)	1,000	43,994,237	43,994,237	43,993,237
	老人保健拠出金負担金	1,925,905,000	1,585,990,072	1,585,990,072	339,914,928
	高額医療費共同事業負担金	104,076,000	85,581,232	85,581,232	18,494,768
国庫補助	普通調整交付金	1,007,682,000	903,737,000	903,737,000	103,945,000
	特別調整交付金	234,000,000	314,320,000	314,320,000	80,320,000

款4 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
104,076,000円	85,581,232円	85,581,232円	18,494,768円

高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定を緩和するための高額医療共同事業に対する負担金です。

款5 療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
5,069,197,000円	4,382,096,607円	4,382,096,607円	687,100,393円

退職者医療制度に基づき、退職被保険者の医療費から退職被保険者の保険料収入を差し引いた残額の交付を受けました。

款6 共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
346,032,000円	320,637,138円	320,637,138円	25,394,862円

月70万円以上の療養の給付費等に対して、県下の市町村及び県が出資して行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

款7 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
695,000円	655,420円	655,420円	39,580円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
1,563,386,000円	1,563,386,000円	1,563,386,000円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源となっています。

繰入金の内訳

(単位：円)

区分	項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	762,623,000	762,622,340	762,622,340	660
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	160,028,000	160,028,477	160,028,477	477
	職員給与費等繰入金	317,639,000	303,519,032	303,519,032	14,119,968
	出産育児一時金等繰入金	99,600,000	92,200,000	92,200,000	7,400,000
	財政安定化支援事業繰入金	19,816,000	19,816,000	19,816,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	22,171,000	43,691,151	43,691,151	21,520,151
基金	基金繰入金	181,509,000	181,509,000	181,509,000	0

保険基盤安定繰入金は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、国(1/2)・県(1/4)・市(1/4)が負担します。

医療分

7割軽減 17,964人 12,616世帯
5割軽減 4,082人 1,542世帯
2割軽減 6,344人 3,694世帯

介護分

3,999人 3,605世帯
955人 731世帯
1,692人 1,270世帯

職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。

出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金として支給している30万円の2/3が対象です。

461件×30万円×2/3 = 92,200,000円

財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。

その他一般会計繰入金は、医療費に充てるため一般会計から繰り入れました。

款9 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
166,447,000円	166,446,768円	166,446,768円	232円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
186,190,000円	179,939,566円	179,939,566円	6,250,434円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

歳出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
254,226,000円	248,837,168円		5,388,832円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕	20人	156,721,340円
〔一般経費〕		87,934,997円
うちレセプト点検臨時職員	3人	3,494,520円

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,654,000円	11,558,590円		95,410円

県下の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てました。

〔負担金〕	11,558,590円
・三重県国民健康保険団体連合会	
保健事業負担金	4,986,792円
一般事業負担金	6,571,248円
レセプト点検事務支援負担金	550円

項 2 徴収費

目 1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,842,000円	40,851,995円		2,990,005円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	90.0%	実績	90.0% (15年度 90.1%)
説明	保険料の納付指導を行う非常勤職員に報償費制度を導入し、収納率の向上に努めました。保険料納付指導員は、平成16年度から従来の徴収員制度を、訪宅による実態調査件数・金額等の勤務成績が給与に連動する新たな制度としました。 また、全課員体制による月1回の休日訪宅を実施し、未交渉世帯の減少を図るとともに、臨時職員による初期末納者への夜間電話による催告及び毎月1回の日曜納付相談窓口の開設等滞納対策にあたってまいりました。 今後も未納・滞納世帯への接触を行い目標数値である現年度収納率90.0%以上をめざしたい。				

〔保険料納付指導員報償金等経費〕	12人	40,804,833円	〔その他特財〕	252,302円)
〔賦課徴収経費〕		47,162円		

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,000円	1,304円		43,696円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	20件	実績	32件 (15年度 19件)
説明	再三にわたる文書催告、電話催告、訪宅による納付指導にもかかわらず、支払い能力がありながら納付しない悪質な滞納者に対して強制執行を実施しました。内訳は、差押2件、交付要求30件であります。平成16年度は初めて預金の差押を執行し、2件で1,839,230円を収納しました。今後も保険料負担の公平性を保つため、納税課と合同滞納整理班を通じて情報交換を行い実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組んでまいります。				

項3 運営協議会費

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,079,000円	502,722円		576,278円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、本年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 308,100円

・国民健康保険運営協議会委員 18人

〔運営協議会事務費〕 194,622円

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,291,000円	2,019,555円		271,445円

目的	国保PRの実施				
指標	広報「よっかいち」への掲載	目標	特集号年1回 広報掲載24回	実績	特集号年1回 広報掲載24回 (15年度 特集号年1回 広報掲載21回)
説明	国民健康保険事業制度について、被保険者はもとより、市民に対して理解を促すために、広報「よっかいち」国保特集号の発行、「国保のしおり」などのパンフレットによって啓発活動を行いました。今後も国民健康保険制度理解のため啓発活動に努力してまいります。				

款2 保険給付費

項1 療養諸費

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,041,332,000円	7,533,123,178円		508,208,822円

療養費用額のうち本人負担(3割)を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,332,716,000円	4,639,239,729円		693,476,271円

療養費用額のうち本人負担（3割）を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,741,000円	98,443,233円		27,297,767円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,564,000円	58,911,556円		47,652,444円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,603,000円	49,563,682円		1,039,318円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
901,781,000円	839,633,587円		62,147,413円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
386,491,000円	382,877,001円		3,613,999円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

項3 移送費

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円		100,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
282,000円	281,330円		670円

項4 出産育児諸費

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
143,100,000円	138,300,000円		4,800,000円

出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支出しました。

項5 葬祭諸費

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
86,460,000円	78,070,000円		8,390,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支出しました。

保険給付の状況

区 分	決算額	一人当り	前年度比	うち特定財源	
一般療養給付費	7,533,123,178円	135,315円	103.3%	国庫支出金 保険料 その他特財	3,536,144,046円 3,028,360,340円 968,618,792円
退職療養給付費	4,639,239,729円	245,788円	105.9%	療養給付費等交付金 保険料 その他特財	3,182,017,733円 1,424,936,242円 32,285,754円
一般療養費	98,443,233円	1,768円	110.6%	国庫支出金 保険料 その他特財	43,180,536円 54,725,243円 537,454円
退職療養費	58,911,556円	3,121円	100.5%	療養給付費等交付金 保険料	40,406,969円 18,182,958円
一般高額療養費	839,633,587円	15,082円	97.9%	国庫支出金 保険料 その他特財	368,291,728円 368,722,374円 102,619,485円
退職高額療養費	382,877,001円	20,285円	107.0%	療養給付費等交付金 保険料	309,407,283円 73,469,718円

区 分	決算額	一人当り	前年度比	うち特定財源	
出産育児一時金	138,300,000円	-	-	保険料 その他特財	46,100,000円 92,200,000円
葬祭費	78,070,000円	-	-	保険料	78,070,000円

款 3 老人保健拠出金

項 1 老人保健拠出金

目 1 老人保健医療費拠出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,799,720,000円	4,799,719,128円		872円

老人保健法に基づく72歳以上の者（65歳以上の寝たきり等の障害者含む）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目 2 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,075,000円	65,074,755円		245円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

老人保健拠出金の状況

区 分	決算額	一人当り	前年度比	うち特定財源	
老人保健医療費 拠出金	4,799,719,128円	198,738円	93.0%	国庫支出金 療養給付費等交付金 保険料 その他特財	1,951,757,954円 896,778,276円 1,934,179,092円 17,003,806円
事務費拠出金	65,074,755円	2,694円	97.0%	保険料	65,074,755円

款 4 介護納付金

項 1 介護納付金

目 1 介護納付金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,252,974,000円	1,252,973,945円		55円

介護2号被保険者（40～64才）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

款 5 共同事業拠出金

項 1 共同事業拠出金

目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
412,123,000円	342,321,599円		69,801,401円

高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目 2 高額医療費共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,000円	53,739円		6,261円

高額医療費共同事業に関する事務処理経費を支出しました。

目 3 その他共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,000円	9,795円		1,205円

退職年金関係業務に関する事務の処理に要する経費を支出しました。

款 6 保健事業費

項 1 保健事業費

目 1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96,735,000円	88,399,561円		8,335,439円

目的	市民の健康維持の支援				
指標	基本健康診査受診者数	目標	15,000人	実績	11,611人 (15年度 10,425人)
説明	<p>平成16年度は日帰り人間ドックに代わり国保総合検診を実施、脳ドック受診者への助成、保健センターが実施する各種検診受診者への助成を行いました。</p> <p>基本健康診査受診者数については、対象者全員に受診案内を送付しているところですが、目標値を下回りました。今後は、目標値を達成すべくこれまで以上にPRを行い、保健センターと連携をはかり充実に努めたい。</p> <p>なお、厚生労働省から国保ヘルスアップモデル事業として指定を受け、生活習慣病の改善を目的に生活習慣病予備軍に対する個別健康支援プログラムを開発・実施し、大学の評価チームの分析評価によるモデル事業を保健センターが実施主体で、平成18年度まで継続して取り組みます。</p>				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕

・基本健康診査・各種がん検診助成 47,144,300円

〔保健衛生普及事業費〕 7,843,745円

・うち国保総合検診 5,998,922円

・うち脳ドック 643,620円

〔医療費通知事業費〕 3,411,516円

〔ヘルスアップモデル事業費〕 30,000,000円

保健事業の展開状況

ア 国保総合検診

年 度	対象年齢	対象者数	受診者数	受診率
本年度	40～69歳	42,177人	1,373人	3.3%
前年度	40～69歳	41,665人	1,479人	3.5%

イ 脳ドック

対象年齢	受診者数	前年度
年齢制限なし	41人	42人

ウ 基本健康診査・各種がん検診助成

区 分	対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	前年度(%)
基本健康診査	40～69歳 39歳以下	42,177 -	11,455 156	27.2 -	24.7 -
胃がん検診	40～69	42,177	4,185	9.9	8.5
子宮がん検診	30～69	26,952	2,125	7.9	7.1
肺がん検診	40～69	42,177	1,543	3.7	5.3
乳がん検診	30～69	26,952	1,290	4.8	3.7
大腸がん検診	40～69	42,177	3,522	8.4	8.9
肝炎検査	40～65 (5歳刻み)	7,598	1,827	24.0	20.0

目2 出産費資金貸付金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,600,000円	14,640,000円		960,000円

出産育児一時金の支給をうけることが見込まれる被保険者の世帯主に対し、出産育児一時金の8割(24万円)を上限として貸し付けを行いました。

保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	前年度比	うち特定財源	
保健衛生普及費	88,399,561円	896円	104.7%	国庫支出金 保険料	30,852,879円 57,546,682円
出産費資金貸付金	14,640,000円	-	-	その他特財	14,640,000円

款7 基金積立金**項1 基金積立金****目1 準備金積立金**

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,089,000円	57,049,420円		39,580円

国民健康保険の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

- ・国民健康保険支払準備基金
(昭和39年3月設置 本年度末現在高 126,113,314円)

款8 公債費**項1 一般公債費****目1 利子**

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	31,679円		968,321円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した時の利息分として支出しました。

款9 諸支出金**項1 償還金及び還付加算金****目1 一般被保険者保険料還付金**

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,564,000円	16,176,096円		7,387,904円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,661,000円	998,131円		1,662,869円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,108,000円	1,107,840円		160円

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円		1,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
220,000円	28,500円		191,500円

保険料を返還する場合に当該元本に対して日割計算等により付される利子相当分を支出しました。

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
220,000円	0円		220,000円

款10 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,976,000円	0円		1,976,000円